

# 七夕の時期に重なる豪雨被害 想像力を高めて災害リスク抑制へ

## 日

本のお祭り行事として古くから親しまれている七夕。「たなばた」または「しちせき」とも読み、一年間で重要な節句をあらわす五節句（人日⇨一月七日、上巳⇨三月三日、端午⇨五月五日、七夕⇨七月七日、重陽⇨九月九日）の一つ。毎年七月七日の夜に、願いを書いた色とりどりの短冊や飾りを笹の葉につるし、夜空の星に祈りを込める習慣が各地でも残っている。

その起源には諸説ある。もともと日本の神事であった「棚機（たなばた）」説。選ばれた乙女が川などの清い水辺にある機屋（はたや）にこもって神様のために心を込めて着物を織る。その着物を棚

に供え、神様を迎えて秋の豊作を祈り、人々の穢れを払うという日本古来の禊ぎ行事。その時に用いる織り機を棚機と呼ぶ。仏教伝来以降、この行事がお盆を迎える準備として七月七日の夜に行われるようになったとされる。

よく知られている中国の「織姫・彦星」伝説は、夜空の星々にまつわる物語。こと座のベガ⇨織女星は裁縫の仕事、わし座のアルタイル⇨牽牛星は農業の仕事をつかさどる星とされ、この二つの星は旧暦七月七日に天の川を挟んで最も光り輝いているように見えることから、中国ではこの日を一年に一度の巡り会いの日と考え、七夕ストーリーができあがった。

七夕の夜に雨が降れば二人（二つの星）は出会えないとする言い伝えのほか、雨でも二人は出会い、織姫のうれし涙である雨の水によって穢れが洗い流されるといった見方もある。逆に二人が会うと疫病が流行るとし、雨を願うところもあり、干ばつに苦しんでいる地方の人々にとっては、雨ごいの習わしとするところもあったようだ。

## 激甚化する自然災害への対応急務

七夕の起源について諸説ある中で共通するキーワードとして挙げられるのは「水」や「雨」。春から夏へと移り変わるはざまの七夕は、梅雨

の季節と重なる。雨期に日照りが続けば飢饉などの災いをもたらす。逆に大雨になれば、河川の氾濫や土砂崩れなどによる被害が懸念される。現代以上に天候の変化に一喜一憂していた昔の人々にとって、天に祈りをささげることは自然な行為だったと思われる。

七夕の時期は豪雨災害の発生時期とも重なる。一九七四（昭和四十九）年七月、台風八号が梅雨前線を刺激し、静岡県下に大雨を降らせた通称「七夕豪雨」。静岡市内では七日から八日にかけて集中豪雨で二十四時間降水量五〇八ミリを記録し、家屋の倒壊や浸水被害が広がった。

最近では二〇一七（平成二十九）年七月五日六日にかけて九州北部地方で記録的な大雨となり、総降水量が多いところで五〇〇ミリを超えた。七月の月降水量平年値を超える大雨となったところもあり、福岡県朝倉市や大分県日田市などで二四時間降水量が観測史上最高値を更新。気象庁が豪雨について命名する家屋関連の被害基準を下回っていたが、人的被害が大きかったことから「平成二十九年七月九州北部豪雨」と命名された。

二〇一八（平成三十）年の六月下旬から七月上旬にかけて台風七号や梅雨前線の影響によって全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、西

日本を中心に甚大な被害が発生した「平成三十年七月豪雨」。六月二十八日から七月八日まで総降水量が四国地方で一、八〇〇ミリ、東海地方で一、二〇〇ミリを超えたところもあり、河川の氾濫や浸水被害、土砂災害などが発生。岡山、広島、愛媛など中国・四国地方では、死者・行方不明者や家屋・インフラの損壊など人的・物的被害が拡大した。昨年九月に国土交通省が公表した同豪雨による被害被害総額は推計約一・二兆円となり、一九六一年に水害統計調査を開始して以降で過去最大になるという。

## 気候変動を踏まえ治水対策再考

平成三十年七月豪雨による被害を教訓に災害対応を見直す動きが活発化している。ダムの水調節機能を高める対策もその一つ。国交省によると、同省所管の計五五八カ所のダムのうち、西日本を中心とする二一三カ所のダムで洪水調節を実施した。更に八カ所のダムでは洪水調節容量を使い切る見込みとなり、ダムへの流入と同程度の水を放流する異常洪水時防災操作に移行した。

こうした事態を踏まえ、同省の有識者会議では貯水池内に流入する土砂の抑制や堆積土砂の除去といった「ただちに対応すべき方策」のほ

か、堤体かさ上げなどのダム再生やダム下流の河川改修などを盛り込んだ「速やかに着手して対応すべき方策」を提言。中長期的な視点に立ち、治水計画に気候変動による将来の外力増大を考慮しておくことの重要性も指摘した。

これまで過去の災害履歴などを基にしていた治水対策の立案方針について、国交省は急速に進む気候変動を考慮した方向に転換。気候変動による気温上昇や降雨パターンの多様化などに対応可能な政策立案手法の確立とあわせて、河川整備計画や管理施設の設計方針も早急に見直すとしている。

政府は昨年末に改定した国土強靱化基本計画に近年発生した大規模な自然災害の教訓や知見を最大限反映し、治水対策をはじめ、防災・減災対策を重点的に追加。同時に決定した総事業費約七兆円に上る「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」などにより、増大する災害リスクの抑制に積極的に取り組む姿勢を強めている。

天災を防ぎたいという人々の願いは、今も昔も変わらない。人々の想定を超える災害が頻発するなか、これまで以上に想像力を高め、ハード・ソフト両面から不測の事態にも迅速に対応できる体制整備が求められている。